



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月9日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 6479 本社所在都道府県 長野県
 (URL <http://www.minebea.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山岸 孝行
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 管理本部副本部長 氏名 屋代 榮 TEL (03) 5434-8611
 決算取締役会開催日 平成18年5月9日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	318,446	8.2	19,269	36.8	14,595	43.0
17年3月期	294,422	9.6	14,083	△22.2	10,206	△26.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,257	△23.7	10.67	—	3.9	4.3	4.6
17年3月期	5,581	△7.3	13.93	13.27	5.7	3.2	3.5

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 5百万円 17年3月期 13百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 399,052,181株 17年3月期 399,074,238株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	349,862	117,577	33.6	294.65
17年3月期	332,217	102,088	30.7	255.82

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 399,046,324株 17年3月期 399,062,072株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	28,237	△19,120	△7,380	24,385
17年3月期	27,586	△23,789	△8,772	21,759

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 4社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	152,000	8,400	5,300
通 期	310,000	19,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 25円06銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

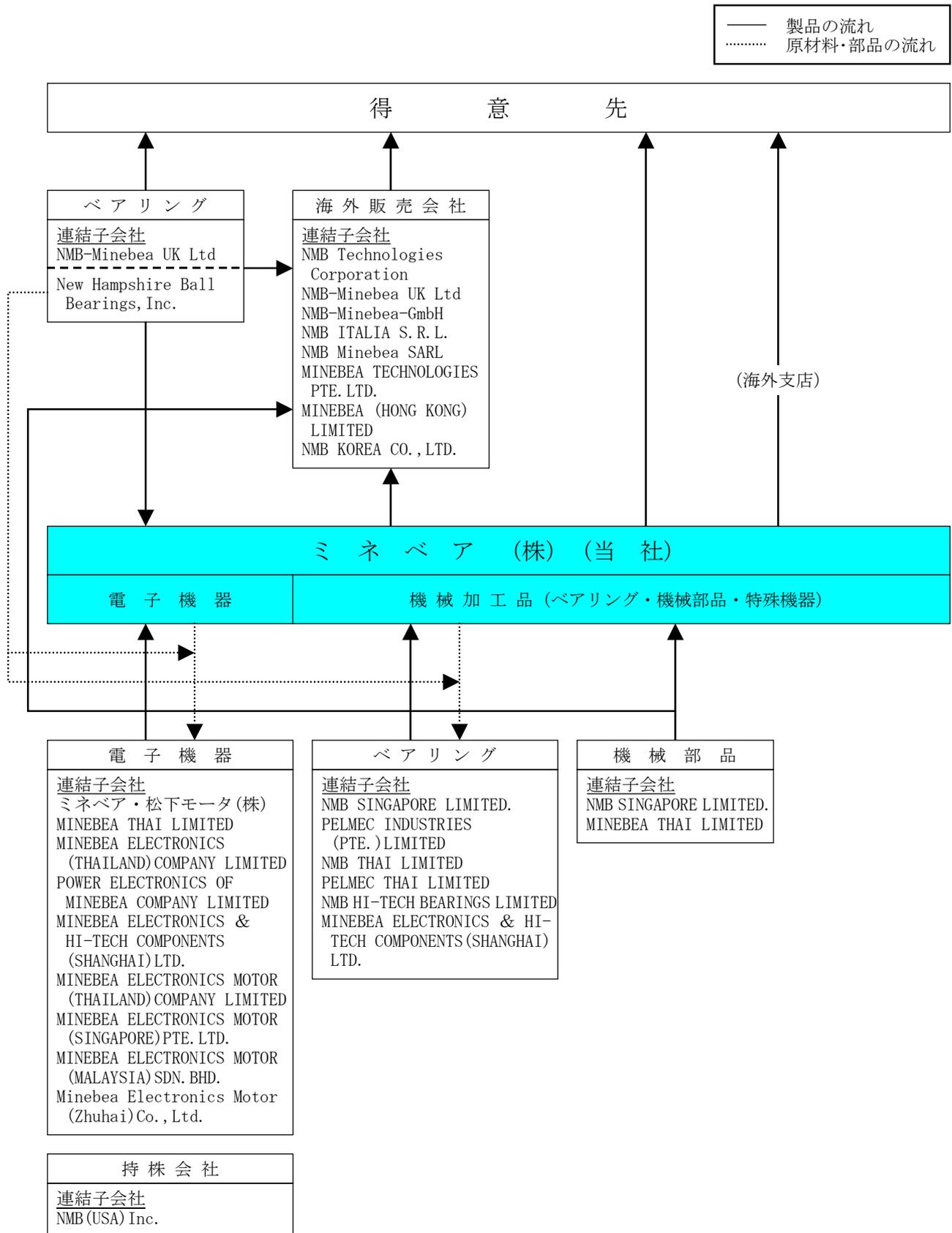
当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社44社（子会社43社、関連会社1社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング	当社 New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-Minebea UK Ltd NMB SINGAPORE LIMITED. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED NMB THAI LIMITED PELMEC THAI LIMITED NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	当社 NMB Technologies Corporation New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-Minebea UK Ltd NMB-Minebea-GmbH NMB ITALIA S.R.L. NMB Minebea SARL MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD.
	機械部品	当社 NMB SINGAPORE LIMITED. MINEBEA THAI LIMITED	
	特殊機器	当社	
電子機器	電子機器	当社 ミネベア・松下モータ㈱ MINEBEA THAI LIMITED MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (SINGAPORE) PTE. LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の競争力の源となる「超精密機械加工技術と大量生産技術」を発揮できる分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及びその施策の実施状況

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化と拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業をさらに拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

(5) 親会社等に関する事項

当社には親会社はありません。

(6) 目標とする経営指標

平成19年3月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成19年3月期	
売上高	3,100	(97%)
営業利益	250	(130%)
経常利益	190	(130%)
当期純利益	100	(235%)
設備投資額	210	(96%)

() は対前期比率

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し民間需要中心の景気回復が続きました。米国経済は、エネルギー高やハリケーン被害に直面しながらも、住宅ブームによる資産効果により総じて順調に拡大しました。欧州経済は、外需と設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、元切上げや投資過熱抑制策の実施にもかかわらず、米国・途上国向け輸出を中心に高い伸びが続き、高成長を継続しました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の向上を実現するために、構造改革の断行、技術開発の強化、将来像を明確にした経営という戦略課題を掲げ、収益基盤を一層強化するとともに、さらに徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は318,446百万円と前連結会計年度に比べ24,023百万円(8.2%)の増収となり、営業利益も19,269百万円と5,185百万円(36.8%)の増益となりました。経常利益は14,595百万円と前連結会計年度に比べ4,388百万円(43.0%)の増益となりましたが、キーボード事業構造改革に伴う特別損失3,475百万円の計上があり当連結会計年度当期純利益は4,257百万円と1,323百万円(△23.7%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度は固定資産の減損会計を導入した結果967百万円の特別損失を計上しております。

(a) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、及び防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により堅調に推移しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD業界の需要が好調に推移し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は129,595百万円と前連結会計年度に比べ13,490百万円(11.6%)の増収となりました。営業利益は、増産・生産効率向上によるコスト削減等により24,556百万円となり、前連結会計年度に比べ2,984百万円(13.8%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付DCモーターの情報モーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。液晶用バックライト、情報モーター及びキーボードが携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに大きく売上を伸ばしました。一方、HDD用スピンドルモーターは、販売数を追わずに収益の改善に努めたため売上は減少しました。これらの結果、売上高は188,851百万円と前連結会計年度に比べ10,534百万円(5.9%)の増収となりました。営業利益は、HDD用スピンドルモーターの大幅なコスト削減等による業績の急回復、液晶用バックライトの売上増による増益等の成果があらわれ、△5,287百万円と前連結会計年度に比べ2,202百万円の改善となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高77,856百万円と前連結会計年度に比べ1,196百万円(1.6%)の増収となりましたが、営業利益は、1,922百万円と830百万円(△30.2%)の減益となりました。

アジア地域

アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD用スピンドルモーターのコスト削減対策等により収益改善効果があらわれてきています。この結果、売上高は155,423百万円と前連結会計年度に比べ17,999百万円(13.1%)の増収となり、営業利益は12,842百万円と6,972百万円(118.8%)の増益となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は59,467百万円と前連結会計年度に比べ7,078百万円(13.5%)の増収となりましたが、営業利益は2,888百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり1,622百万円(△36.0%)の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移管したため、売上高は25,698百万円と前連結会計年度に比べ2,249百万円(△8.0%)の減収となりましたが、営業利益は1,615百万円と665百万円(70.0%)の増益となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、消費及び設備投資が引き続き増加し、民需中心の回復が続くと見込まれます。中国は、貿易黒字の拡大と人民元の再切上げ等に留意する必要があるものの高経済成長率は持続し、米国においても長期金利・原油価格・住宅価格の動向、経常赤字が懸念されますが、底堅い経済成長が維持されると見込まれるため、今後も世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。このような状況のなかで、当社の業績は、キーボード事業の構造改革に伴い電子機器事業の売上が減少するものの、ベアリング関連製品は順調に売上が伸び、ほぼ当連結会計年度と同等の売上高を維持できるものと見込みます。

(a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で売上が順調に推移する見込みです。

電子機器事業

スピンドルモーター事業は、引き続きコスト削減の推進と、市場規模の拡大に伴う売上の段階的な引き上げをはかります。情報モーター事業は、製品構成の見直し等これまで実施してきました事業構造改革の成果が期待できます。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心とした生産・販売に最適な事業体制構築を押し進め、業績を改善させます。一方、液晶用バックライト及び計測機器は、好調に推移する見込みです。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが中国をはじめとするアジア地域へ生産移管を進めており、販売面では厳しい状況が続くものと予想されます。

アジア地域

今後大きな発展が期待できる当社の最大の市場であり、また当社の主力生産基地がある地域であるため、この利点を最大限に活かし強力で業績の向上をはかります。スピンドルモーター事業、情報モーター事業は、コスト削減及び生産工場の統廃合等の諸対策による成果が期待できます。また、キーボード事業は、構造改革により早急に最適な生産体制を構築し業績の改善を目指します。

北米地域

米国生産のロッドエンドベアリング等は、航空機業界等からの好調な受注が続いており、引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、キーボードは構造改革により高価格品中心へシフトするため売上高は減少しますが、ボールベアリング及びモーター等の輸入品は好調を持続するものと見込んでおります。

欧州地域

欧州経済は緩やかな成長を持続しており、販売、利益とも当連結会計年度実績とほぼ同様に推移するものと予想しております。

(2) 財政状態

当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,385百万円と、前連結会計年度末に比べ2,626百万円(12.1%)増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益9,620百万円及び減価償却費23,972百万円の発生、たな卸資産及び事業構造改革引当金の増加に対し、法人税等の支払い等による支出があった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは28,237百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ651百万円(2.4%)の増加となりました。設備投資の支払いが21,897百万円と前連結会計年度と比べ減少したこと等もあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、19,120百万円の支出と前連結会計年度に比べ4,669百万円(19.6%)の支出の減少となりました。また、新株引受権付社債4,000百万円の償還、配当金2,793百万円の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは7,380百万円の支出となり前連結会計年度に比べ1,392百万円(15.9%)の支出の減少となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。

なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

④ 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

⑥ 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(4) 重要な契約

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,759		24,385			
2. 受取手形及び売掛金		62,610		66,362			
3. たな卸資産		46,963		48,914			
4. 繰延税金資産		5,123		3,402			
5. その他		11,125		10,784			
6. 貸倒引当金		△287		△285			
流動資産合計		147,295	44.3	153,564	43.9	6,268	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		97,222		104,435			
2. 機械装置及び運搬具		202,364		232,021			
3. 工具器具及び備品		50,737		51,705			
4. 土地		15,086		14,755			
5. 建設仮勘定		1,228		1,517			
6. 減価償却累計額		△210,118		△238,675			
有形固定資産合計		156,521		165,759		9,238	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		10,353		9,794			
2. その他		3,760		3,383			
無形固定資産合計		14,113		13,177		△935	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1	6,308		10,963			
2. 長期貸付金		35		46			
3. 繰延税金資産		6,016		4,552			
4. その他		1,870		1,772			
5. 貸倒引当金		△56		△55			
投資その他の資産合計		14,174		17,279		3,104	
固定資産合計		184,808	55.7	196,216	56.1	11,407	
III 繰延資産		112	0.0	81	0.0	△30	
資産合計		332,217	100.0	349,862	100.0	17,645	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		25,901		26,683				
2. 短期借入金		81,256		80,656				
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,855		8,115				
4. 1年以内に償還予定の 社債		—		3,000				
5. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債		4,000		—				
6. 未払法人税等		2,344		3,045				
7. 賞与引当金		3,247		3,518				
8. 環境整備費引当金		794		—				
9. 事業構造改革損失 引当金		—		3,286				
10. その他		22,050		22,581				
流動負債合計			141,449	42.6		150,886	43.1	9,437
II 固定負債								
1. 社債		38,000		36,500				
2. 長期借入金		47,340		43,000				
3. 退職給付引当金		305		641				
4. 執行役員退職給与 引当金		49		49				
5. その他		448		576				
固定負債合計			86,144	25.9		80,767	23.1	△5,377
負債合計			227,594	68.5		231,653	66.2	4,059
(少数株主持分)								
少数株主持分			2,534	0.8		631	0.2	△1,902
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金	※3		68,258	20.5		68,258	19.5	—
III 利益剰余金			94,756	28.5		94,756	27.1	—
IV その他有価証券 評価差額金			5,519	1.7		6,983	2.0	1,463
V 為替換算調整勘定			1,575	0.5		4,428	1.2	2,853
VI 自己株式	※4		△67,965	△20.5		△56,784	△16.2	11,181
資本合計			△56	△0.0		△65	△0.0	△9
負債、少数株主持分及び 資本合計			102,088	30.7		117,577	33.6	15,489
			332,217	100.0		349,862	100.0	17,645

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			294,422	100.0	318,446	100.0	24,023	
II 売上原価	※2		232,019	78.8	249,934	78.5	17,915	
売上総利益			62,403	21.2	68,511	21.5	6,108	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		48,319	16.4	49,242	15.5	922	
営業利益			14,083	4.8	19,269	6.0	5,185	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		145			258			
2. 受取配当金		37			71			
3. 持分法による投資利益		13			5			
4. その他		1,354	1,551	0.5	1,167	1,503	0.5	△47
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,361			4,771			
2. 為替差損		755			345			
3. その他		1,311	5,427	1.8	1,060	6,177	1.9	749
経常利益			10,206	3.5	14,595	4.6	4,388	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	301			415			
2. 投資有価証券売却益		—			191			
3. 新株引受権戻入益		—			447			
4. 貸倒引当金戻入額		102	404	0.1	—	1,054	0.3	650
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	565			106			
2. 固定資産除却損	※5	453			763			
3. 減損損失	※6	—			967			
4. 投資有価証券売却損		0			0			
5. 投資有価証券評価損		619			—			
6. 関係会社事業整理損		270			86			
7. 製品補償損失		270			171			
8. 事業構造改革損失	※7	—			3,475			
9. 退職給付費用		609			—			
10. 役員退職慰労金		42	2,832	1.0	458	6,029	1.9	3,196
税金等調整前 当期純利益			7,778	2.6	9,620	3.0	1,842	
法人税、住民税及び 事業税		5,943			5,567			
法人税等調整額		△430	5,513	1.8	1,574	7,141	2.2	1,628
少数株主損失			3,316	1.1		1,778	0.5	△1,538
当期純利益			5,581	1.9	4,257	1.3	△1,323	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			94,756		94,756	—
II 資本剰余金期末残高			94,756		94,756	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			2,755		5,519	2,763
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		5,581	5,581	4,257	4,257	△1,323
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		2,793		2,793		
2. 役員賞与		23		—		
3. 自己株式処分差損		0	2,817	0	2,793	△23
IV 利益剰余金期末残高			5,519		6,983	1,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		7,778	9,620	
2. 減価償却費		22,462	23,972	
3. 減損損失		—	967	
4. 連結調整勘定償却額		1,083	1,073	
5. 持分法による投資利益		△13	△5	
6. 受取利息及び受取配当金		△182	△330	
7. 支払利息		3,361	4,771	
8. 有形固定資産売却損益 (売却益: △)		264	△308	
9. 有形固定資産除却損		453	763	
10. 製品補償損失引当金の減少額		△210	—	
11. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		0	△191	
12. 投資有価証券評価損		619	—	
13. 新株引受権戻入益		—	△447	
14. 売上債権の増加額		△1,020	△110	
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,597	2,082	
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		1,283	△1,215	
17. 貸倒引当金の減少額		△221	△24	
18. 賞与引当金の増加額		41	111	
19. 環境整備費引当金の減少額		△194	—	
20. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△331	219	
21. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		27	△0	
22. 事業構造改革損失引当金の増加額		—	3,286	
23. 役員賞与の支払額		—	△23	
24. その他		1,537	△6,846	
小計		35,142	37,364	2,222
25. 利息及び配当金の受取額		183	330	
26. 利息の支払額		△3,388	△4,844	
27. 法人税等の支払額		△4,351	△4,612	
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,586	28,237	651
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△23,060	△21,897	
2. 有形固定資産の売却による収入		2,173	3,047	
3. 無形固定資産の取得による支出		△3,059	△311	
4. 投資有価証券の取得による支出		△37	△0	
5. 投資有価証券の売却による収入		3	216	
6. 子会社株式取得による支出		—	△342	
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		71	—	
8. 貸付による支出		△67	△18	
9. 貸付金の回収による収入		164	16	
10. その他		22	168	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,789	△19,120	4,669

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額 (減少: △)		2,306	△3,671	
2. コマーシャルペーパーの減少額		△4,000	—	
3. 長期借入れによる収入		29,324	3,592	
4. 長期借入金の返済による支出		△6,459	△1,987	
5. 社債の発行による収入		10,000	1,500	
6. 社債の償還による支出		△10,000	—	
7. 転換社債の償還による支出		△27,080	—	
8. 新株引受権付社債の償還による支出		—	△4,000	
9. 自己株式の取得による支出		△9	△5	
10. 配当金の支払額		△2,793	△2,793	
11. 少数株主への配当金の支払額		△16	△14	
12. その他		△43	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,772	△7,380	1,392
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		358	889	530
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△4,616	2,626	7,242
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		24,780	21,759	△3,020
Ⅶ 会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,596	—	△1,596
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		21,759	24,385	2,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 株式取得による増加 (3社)</p> <p>MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (S)PTE. LTD. シンガポール法人</p> <p>MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR (MALAYSIA)SDN. BHD. マレーシア法人</p> <p>ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. 中国法人</p> <p>2. 会社設立による増加 (1社)</p> <p>NMB-Minebea Slovakia s.r.o. スロバキア法人</p> <p>3. 株式の追加取得による増加 (1社)</p> <p>関東精工(株) 日本法人</p> <p>4. 会社清算による減少 (4社)</p> <p>NMB F.T. INC. 米国法人</p> <p>MINEBEA EUROPE FINANCE B.V. オランダ法人</p> <p>ミネベア音響(株) 日本法人</p> <p>エヌ・エム・ビー音響(株) 日本法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項</p> <p>1. 会社清算による減少 (3社)</p> <p>ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人</p> <p>NMB TRADING PTE. LTD. シンガポール法人</p> <p>NMB PRECISION TOOL & DIE PTE. LTD. シンガポール法人</p> <p>2. 会社合併による減少 (1社)</p> <p>関東精工(株) 日本法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。</p> <p>2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。</p> <p>2. 同左</p>
<p>(4) 持分法適用範囲の変更に関する事項 連結子会社への変更による減少 (1社) 関東精工(株) 日本法人</p>	<p>(4) _____</p>
<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

(6) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～60年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
④ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—
⑤ 環境整備費引当金	—	<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>	—	—
⑥ 事業構造改革損失引当金	—	—	<p>キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	同左	同左
7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項				
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。	(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式(繰上方式)によっております。	(9) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「環境整備費引当金」(当連結会計年度残高743百万円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「環境整備費引当金の減少額」は、当連結会計年度において、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「環境整備費引当金の減少額」は51百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,000</u></td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>※4. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式105,623株であります。</p>	投資有価証券(株式)	147百万円	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>7,000</u>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式399,167,695株であります。</p> <p>※4. 当社グループが保有する自己株式の数は、普通株式121,371株であります。</p>	投資有価証券(株式)	148百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>
投資有価証券(株式)	147百万円																
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																
借入実行残高	—																
<u>差引額</u>	<u>7,000</u>																
投資有価証券(株式)	148百万円																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																
借入実行残高	—																
<u>差引額</u>	<u>10,000百万円</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,165百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,012百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益280百万円、工具器具及び備品の売却益21百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損440百万円、建物及び構築物の売却損79百万円、機械装置及び運搬具の売却損41百万円、工具器具及び備品の売却損4百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、土地の除却損0百万円、建物及び構築物の除却損135百万円、機械装置及び運搬具の除却損209百万円、工具器具及び備品の除却損107百万円であります。</p> <p>※6. _____</p>	荷造運賃	10,165百万円	給料手当	10,242	賞与引当金繰入額	1,051	退職給付引当金繰入額	21	減価償却費	1,495	販売手数料	733	連結調整勘定当期償却額	1,083	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,701</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,048百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益4百万円、建物及び構築物の売却益359百万円、機械装置及び運搬具の売却益49百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損99百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損266百万円、機械装置及び運搬具の除却損443百万円、工具器具及び備品の除却損54百万円であります。</p> <p>※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場、旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の減損損失834百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。</p> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	荷造運賃	10,066百万円	給料手当	10,701	賞与引当金繰入額	1,108	執行役員退職給与引当金繰入額	26	連結調整勘定当期償却額	1,073	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場、旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	132	土地	834	計	967
荷造運賃	10,165百万円																																						
給料手当	10,242																																						
賞与引当金繰入額	1,051																																						
退職給付引当金繰入額	21																																						
減価償却費	1,495																																						
販売手数料	733																																						
連結調整勘定当期償却額	1,083																																						
荷造運賃	10,066百万円																																						
給料手当	10,701																																						
賞与引当金繰入額	1,108																																						
執行役員退職給与引当金繰入額	26																																						
連結調整勘定当期償却額	1,073																																						
用途	場所	減損損失																																					
		種類	金額 (百万円)																																				
遊休資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場、旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	132																																				
		土地	834																																				
		計	967																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編に係る固定資産及び たな卸資産の処分損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再編に係る組織再編コスト</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定減損損失</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475</td> </tr> </table>	事業再編に係る固定資産及び たな卸資産の処分損	3,247百万円	事業再編に係る組織再編コスト	134	連結調整勘定減損損失	92	計	3,475
事業再編に係る固定資産及び たな卸資産の処分損	3,247百万円								
事業再編に係る組織再編コスト	134								
連結調整勘定減損損失	92								
計	3,475								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年 3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>(2) 当連結会計年度に分社型吸収分割によりミネベア・松下モータ株式会社が引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 600 746 786"><tr><td>流動資産</td><td>9,569百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>6,973</td></tr><tr><td><hr/>資産合計</td><td><hr/>16,542</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>11,472</td></tr><tr><td><hr/>負債合計</td><td><hr/>11,472</td></tr></table>	流動資産	9,569百万円	固定資産	6,973	<hr/> 資産合計	<hr/> 16,542	流動負債	11,472	<hr/> 負債合計	<hr/> 11,472	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年 3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>
流動資産	9,569百万円										
固定資産	6,973										
<hr/> 資産合計	<hr/> 16,542										
流動負債	11,472										
<hr/> 負債合計	<hr/> 11,472										

① リース取引関係

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	機械装置及び 運搬具	1,269	585	683	機械装置及び 運搬具	1,272	605	667
	工具器具及び 備品	2,736	1,476	1,260	工具器具及び 備品	2,464	1,245	1,218
	ソフトウェア	42	31	11	ソフトウェア	35	19	15
	計	4,048	2,092	1,955	計	3,773	1,871	1,902
	なお、取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利子込み 法」により算定しております。			同左				
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年以内		892百万円	1年以内		909百万円		
	1年超		1,062	1年超		992		
	計		1,955	計		1,902		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。			同左				
③ 支払リース料及び減価償 却費相当額	支払リース料		1,209百万円	支払リース料		1,070百万円		
	減価償却費相当額		1,209	減価償却費相当額		1,070		
④ 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。			同左				

② 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,105	5,687	2,582	3,080	10,340	7,259
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	—	—	—	—	—	—
合計	3,105	5,687	2,582	3,080	10,340	7,259

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
売却額（百万円）	3	216
売却益の合計額（百万円）	—	191
売却損の合計額（百万円）	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	475	473

（注）1. 非上場株式

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損619百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権債務については、振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。</p> <p>これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

④ 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,030百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,638</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,392</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△305</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△869</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">主として2.5%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△23,030百万円	ロ 年金資産	19,638	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,392	ニ 未認識過去勤務債務	15	ホ 未認識数理計算上の差異	3,076	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△300	ト 前払年金費用	5	チ 退職給付引当金	△305	イ 勤務費用	1,059百万円	ロ 利息費用	885	ハ 期待運用収益	△869	ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	609	ホ 過去勤務債務の費用処理額	2	ヘ 数理計算上の差異の費用 処理額	450	ト 退職給付費用	2,136	割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～15年		(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の処理年数	5年		(按分額を特別損失に計上しております。)			<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,877</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,996</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△566</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△641</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,025</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">主として2.5%</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年～10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△26,874百万円	ロ 年金資産	24,877	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996	ニ 未認識過去勤務債務	411	ホ 未認識数理計算上の差異	1,018	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566	ト 前払年金費用	75	チ 退職給付引当金	△641	イ 勤務費用	1,488百万円	ロ 利息費用	985	ハ 期待運用収益	△1,025	ニ 過去勤務債務の費用処理額	2	ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	440	ヘ 退職給付費用	1,891	割引率	主として2.5%		期待運用収益率	主として2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年		数理計算上の差異の処理年数	5年～10年		(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
イ 退職給付債務	△23,030百万円																																																																																																				
ロ 年金資産	19,638																																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,392																																																																																																				
ニ 未認識過去勤務債務	15																																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	3,076																																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△300																																																																																																				
ト 前払年金費用	5																																																																																																				
チ 退職給付引当金	△305																																																																																																				
イ 勤務費用	1,059百万円																																																																																																				
ロ 利息費用	885																																																																																																				
ハ 期待運用収益	△869																																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用 処理額	609																																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																				
ヘ 数理計算上の差異の費用 処理額	450																																																																																																				
ト 退職給付費用	2,136																																																																																																				
割引率	主として2.5%																																																																																																				
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年～15年																																																																																																				
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																				
(按分額を特別損失に計上しております。)																																																																																																					
イ 退職給付債務	△26,874百万円																																																																																																				
ロ 年金資産	24,877																																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,996																																																																																																				
ニ 未認識過去勤務債務	411																																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,018																																																																																																				
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△566																																																																																																				
ト 前払年金費用	75																																																																																																				
チ 退職給付引当金	△641																																																																																																				
イ 勤務費用	1,488百万円																																																																																																				
ロ 利息費用	985																																																																																																				
ハ 期待運用収益	△1,025																																																																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用 処理額	440																																																																																																				
ヘ 退職給付費用	1,891																																																																																																				
割引率	主として2.5%																																																																																																				
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																				
(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																					

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">639百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,821</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,823</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,147</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,083</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,063</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	639百万円	投資有価証券評価損	1,697	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429	未実現たな卸資産売却益	1,821	繰越欠損金	2,823	繰越外国税額控除	1,360	その他	1,376	繰延税金資産合計	<u>12,147</u>	海外子会社減価償却認容額	896	その他有価証券評価差額金	1,007	その他	179	繰延税金負債合計	<u>2,083</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,561</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,061</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,419</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△632</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,786</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,218</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,568</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円	投資有価証券評価損	1,619	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561	未実現たな卸資産売却益	1,676	繰越欠損金	1,807	繰越外国税額控除	602	減損損失	376	その他	2,061	小計	<u>11,419</u>	評価性引当額	<u>△632</u>	繰延税金資産合計	<u>10,786</u>	海外子会社減価償却認容額	1,201	その他有価証券評価差額金	2,831	その他	186	繰延税金負債合計	<u>4,218</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	639百万円																																																										
投資有価証券評価損	1,697																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,429																																																										
未実現たな卸資産売却益	1,821																																																										
繰越欠損金	2,823																																																										
繰越外国税額控除	1,360																																																										
その他	1,376																																																										
繰延税金資産合計	<u>12,147</u>																																																										
海外子会社減価償却認容額	896																																																										
その他有価証券評価差額金	1,007																																																										
その他	179																																																										
繰延税金負債合計	<u>2,083</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>10,063</u>																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	713百万円																																																										
投資有価証券評価損	1,619																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,561																																																										
未実現たな卸資産売却益	1,676																																																										
繰越欠損金	1,807																																																										
繰越外国税額控除	602																																																										
減損損失	376																																																										
その他	2,061																																																										
小計	<u>11,419</u>																																																										
評価性引当額	<u>△632</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>10,786</u>																																																										
海外子会社減価償却認容額	1,201																																																										
その他有価証券評価差額金	2,831																																																										
その他	186																																																										
繰延税金負債合計	<u>4,218</u>																																																										
繰延税金資産の純額	<u>6,568</u>																																																										
<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,016</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△822</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△253</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,123百万円	固定資産－繰延税金資産	6,016	流動負債－その他	△822	固定負債－その他	△253	<p>※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,552</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,146</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△240</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	3,402百万円	固定資産－繰延税金資産	4,552	流動負債－その他	△1,146	固定負債－その他	△240																																										
流動資産－繰延税金資産	5,123百万円																																																										
固定資産－繰延税金資産	6,016																																																										
流動負債－その他	△822																																																										
固定負債－その他	△253																																																										
流動資産－繰延税金資産	3,402百万円																																																										
固定資産－繰延税金資産	4,552																																																										
流動負債－その他	△1,146																																																										
固定負債－その他	△240																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△45.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">50.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>70.8</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	5.2	海外連結子会社の税率差	△45.5	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	21.3	受取配当金の消去に伴う影響額	50.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△36.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>74.2</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.0%	(調整)		連結調整勘定当期償却額	4.6	海外連結子会社の税率差	△36.2	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4	受取配当金の消去に伴う影響額	31.2	評価性引当額	△6.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>																								
国内の法定実効税率	39.0%																																																										
(調整)																																																											
連結調整勘定当期償却額	5.2																																																										
海外連結子会社の税率差	△45.5																																																										
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	21.3																																																										
受取配当金の消去に伴う影響額	50.2																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.8</u>																																																										
国内の法定実効税率	39.0%																																																										
(調整)																																																											
連結調整勘定当期償却額	4.6																																																										
海外連結子会社の税率差	△36.2																																																										
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	42.4																																																										
受取配当金の消去に伴う影響額	31.2																																																										
評価性引当額	△6.6																																																										
その他	△0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.2</u>																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,105	178,317	294,422	—	294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194	389	2,584	(2,584)	—
計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益又は営業損失 (△)	21,572	△7,489	14,083	—	14,083
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	194,180	214,142	408,322	(76,105)	332,217
減価償却費	10,401	12,061	22,462	—	22,462
資本的支出	11,400	22,756	34,157	—	34,157

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,595	188,851	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
計	133,398	191,222	324,621	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益又は営業損失 (△)	24,556	△5,287	19,269	—	19,269
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	205,437	218,790	424,228	(74,365)	349,862
減価償却費	11,437	12,535	23,972	—	23,972
減損損失	388	578	967	—	967
資本的支出	12,279	9,929	22,208	—	22,208

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422	—	294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	(320,659)	—
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083	—	14,083
II 資産	169,239	223,995	32,442	20,300	445,977	(113,760)	332,217

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,856	155,423	59,467	25,698	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166,627	162,506	1,599	1,968	332,702	(332,702)	—
計	244,483	317,929	61,067	27,667	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,051	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,842	2,888	1,615	19,269	—	19,269
II 資産	161,968	247,186	36,864	19,617	465,636	(115,773)	349,862

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	140,229	46,012	29,505	215,747
II 連結売上高 (百万円)				294,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	47.6	15.6	10.0	73.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	159,781	47,255	31,833	238,870
II 連結売上高 (百万円)				318,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	14.8	10.0	75.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱啓愛社	東京都北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有)直接 4.5	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している	営業取引	鋼材等の購入	2,366	支払手形及び買掛金等※2	610
								営業取引	建物の賃貸料等	31	流動資産その他(未収入金)※2	1
								営業取引以外の取引	工具器具備品等の賃借料	489	—	—
								営業取引以外の取引	その他営業外収入	9	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料は、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社の取締役 松岡 敦は、平成16年6月30日に㈱啓愛社の代表取締役社長から取締役会長になりました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

⑧ 継続企業の前提

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	255円82銭	294円65銭
1株当たり当期純利益	13円93銭	10円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円27銭	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,581	4,257
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,557	4,257
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	23	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,074,238	399,052,181
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	107	—
支払利息(税額相当額控除後)	107	—
普通株式増加数の主要な内訳		
第4回国内無担保転換社債(株)	27,860,082	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械加工品	118,382	130,796
電子機器	173,910	178,043
合計	292,292	308,839

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
機械加工品	119,988	38,557	139,082	48,044
電子機器	178,413	22,546	189,586	23,281
合計	298,401	61,103	328,668	71,325

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
機械加工品	116,105	129,595
電子機器	178,317	188,851
合計	294,422	318,446

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。